

# 漁業センサスにみる冷凍・冷蔵工場の動向

— 漁協との関連を中心に —

主事研究員 亀岡鉦平

水産物流通においては、凍結・保管を担う冷凍・冷蔵工場の役割が重要であり、専門業者や水産加工業者とともに、漁協もその運営主体の一角を担う。今回は、冷凍・冷蔵工場の動向につき、特に漁協との関係を中心に、漁業センサスに即して把握する。

## 1 形態別工場数

2018年の冷凍・冷蔵工場数の総計は4,904であり、08年から1,000近く減少している。また、いずれの事業区分、形態においても減少している(第1表)。内訳としては、水産加工場兼営の工場の方が冷凍・冷蔵工場のみより倍以上多い。これは、加工業者が運営する工場が多いためである。また、08年から18年にか

第1表 形態別工場数

(単位 工場、%)

冷凍・冷蔵工場の事業区分	年	計	個人	会社	組合			その他
					漁協、漁連、生産組合	水産加工組合、加工連	その他	
計	08	5,869	710	4,398	634	55	52	20
	13	5,357	667	4,021	555	46	43	25
	18	4,904	561	3,731	507	42	39	24
	増減率(18/08)	△16.4	△21.0	△15.2	△20.0	△23.6	△25.0	20.0
冷凍・冷蔵工場のみ	08	1,849	32	1,341	395	41	33	7
	13	1,582	28	1,166	316	36	27	9
	18	1,464	27	1,079	293	32	25	8
	増減率(18/08)	△20.8	△15.6	△19.5	△25.8	△22.0	△24.2	14.3
冷凍・冷蔵工場と水産加工場兼営	08	4,020	678	3,057	239	14	19	13
	13	3,775	639	2,855	239	10	16	16
	18	3,440	534	2,652	214	10	14	16
	増減率(18/08)	△14.4	△21.2	△13.2	△10.5	△28.6	△26.3	23.1

資料 農林水産省「漁業センサス」、以下同じ

第2表 冷蔵能力規模別・形態別工場数(18年)

(単位 工場、%)

冷蔵能力規模	計		個人		会社		漁協、漁連、生産組合	
	構成比(18年)	増減率(18/08)	構成比(18年)	増減率(18/08)	構成比(18年)	増減率(18/08)	構成比(18年)	増減率(18/08)
工場数(18年)	4,682		521		3,582		484	
1万トン以上	7.0	4.5	-	-	9.0	4.2	0.6	△40.0
5,000~1万	6.4	△12.2	0.4	100.0	7.6	△11.9	3.3	△23.8
2,000~5,000	9.6	△25.1	0.2	△50.0	10.6	△26.3	9.3	△11.8
1,000~2,000	6.5	△34.5	0.4	△66.7	7.3	△32.8	7.4	△40.0
500~1,000	7.3	△28.3	1.3	△30.0	7.8	△29.1	8.7	△23.6
300~500	4.4	△43.5	1.9	△54.5	4.6	△44.6	6.6	△20.0
100~300	10.5	△30.3	6.3	△45.9	10.8	△27.7	13.8	△32.3
50~100	7.4	△28.2	8.3	△43.4	6.7	△26.3	12.4	△18.9
10~50	21.2	△15.8	31.7	△34.8	19.7	△8.5	23.1	△21.1
10トン未満	19.5	14.2	49.5	2.0	15.9	21.5	14.7	7.6
計	100.0	△18.4	100.0	△23.8	100.0	△17.0	100.0	△21.0

(注) 形態別の内訳については、工場数の多い3形態以外は省略した。

ての変化としては、後者の減少率の方が大きい。「漁協、漁連、生産組合」形態(漁協等)については、個人や会社とは異なり、加工場兼営より冷凍・冷蔵工場のみの方が多い。18年の工場数の総計は507であり08年から20.0%減少しているが、産地市場の統廃合による減少分が含まれると考えられる。

ここでは、漁協等の加工場兼営工場の減少率の小ささに着目したい。08年から18年にかけての増減率は△10.5%であり、「その他」以外では減少の程度が最も小さい。また、08年から13年にかけては増減なしであった。この点からは、漁協による加工事業の定着が推察される。従来加工業者・卸売業者・買受人らが担ってきた産地機能の低下に伴う魚価低落への対応として、漁協自らが加工業に着手する動きが目立ちつつある。これを水産物の安定供給における漁協の地位の相対的向上と見ることもできるが、収益性はまた別の問題であり、実態に即した個別の理解が不可欠である<sup>(注)</sup>。

## 2 冷蔵能力規模別・形態別工場数

工場数は基本的に減少傾向にある。一方で総冷蔵能力の変化は小さく、08年は11,729千トン、18年は11,536千トンとなっている。したがって、冷蔵能力規模別の動向にも目を向ける必要がある。経年の変化としては、全体として、08年から18年にかけて1万トン以上と10トン未満という両極の階層で増加しており、それ以外では減少している(第2表)。また、各形態の特徴として、①個人は50トン未満が多い、②会社と漁協等の規模別構成は似通っているが、1万トン以上の大規模な工場はほぼ会社形態に限られる、そして③漁協等は幅広い能力規模の工場を有するが、増加しているのは10トン未満の層のみである、といった基本的特徴がある。これらの限りでは、漁協等の工場は、能力の点では縮小再編の傾向にあると考えられる。

## 3 都道府県別工場数

第3表は、18年時点で工場数が多い県(120

(注)農林中金総合研究所(2020)『漁協における加工事業の実態調査』

第3表 都道府県別の冷凍・冷蔵工場数(18年)

(単位 工場、%)

都道府県	計	漁協、 漁連、 生産組合	構成比	増減率(18/08)	
				計	漁協、 漁連、 生産組合
全国	4,904	507	10.3	△16.4	△20.0
北海道	608	60	9.9	△17.2	△20.0
青森	126	10	7.9	△19.7	△16.7
岩手	128	12	9.4	△27.3	△36.8
宮城	208	8	3.8	△22.4	△46.7
茨城	196	2	1.0	△19.0	△50.0
千葉	225	10	4.4	△30.3	△28.6
静岡	346	23	6.6	36.8	△17.9
愛知	198	12	6.1	△5.7	0.0
三重	174	11	6.3	△13.4	△26.7
山口	124	16	12.9	△16.2	△33.3
愛媛	123	22	17.9	△32.4	△29.0
長崎	208	55	26.4	△2.3	△20.3
鹿児島	130	39	30.0	△10.3	8.3

以上)について、総工場数と漁協等の工場数を整理したものである。この表を見ると、まず漁協等の工場が占める割合については地域差が大きいことがわかる。例えば、長崎県や鹿児島県は漁協等の割合が高く30%弱ほどあるが、茨城県や宮城県は数%にとどまる。また表外だが、北陸、四国の諸県は工場数は必ずしも多くないが、漁協等の割合が15~30%程度と比較的高い。増減の状況も各県で相当異なるが、表に挙げた中で工場数が増加したのは静岡県のみである。そして、工場数の多い県では、漁協等が運営する工場の減少率が総計の減少率をしばしば上回っており、明確に例外的なのは鹿児島県だけである。

全体的減少傾向の中で、漁協等については、加工機能を高めた工場の動向が注目される。また、工場の数・形態については地域差が大きく、漁協が占める地位も地域によって異なる。漁協の工場の統廃合のあり方について検討する際には、各地域の背後機能の全体像をつかんだ上で、漁協が負っている役割を正確に理解する必要がある。

### <参考文献>

- ・農林水産省編(2011)『新時代の漁業構造と新たな役割—2008年漁業センサス構造分析書—』農林統計協会
- ・農林水産省編(2017)『わが国水産業の環境変化と漁業構造—2013年漁業センサス構造分析書—』農林統計協会

(かめおか こうへい)